

家庭・地域における子育て支援

意見の概要
<p>夜間の保育など、新しい保育サービスの必要性についても検討すべきではないか。</p> <p>本県の待機児童数は0人であるが、途中入所をする場合は、必ずしも希望する保育園に入れる状態ではない。どう対応していくのかという問題もある。</p> <p>保育のサービス「量」は増えてきており、ある程度ニーズに対応できているが、サービスの質、内容となると振り返りの必要がある。保育に携わる職員等の「質」の向上に向けた取組が必要。</p> <p>一時預かりは女性の就業支援の面からも大切な制度である。一時預かりとなっても、単なる場の提供ではなく、子どもの育ちや親の支援とならなければならない。</p> <p>学童保育を必要な人が利用できるようパイを広げ、また、夏休みに開設するなど、学童保育の充実を図ってもらいたい。</p> <p>情報が多すぎるとは混乱を招くので、真に必要な情報が選択できるような仕組みが必要。</p> <p>利用者に身近な市町村が中心になるが、子育てのメニューは多様であり、コーディネートする仕組みづくりも必要ではないか。</p>

仕事と子育ての両立支援

意見の概要
<p>使用者側としては、フレックスタイム、フリータイム制の導入や有休を時間単位で与えるなど、従業員が一番いい形で仕事ができる環境づくりに配慮しているが、県内企業の95%が中小企業であり、制度をあまり知らない。他の企業で成功している事例を体験できる機会を設けてもらいたい。</p> <p>子どもの立場に立って、親子の関係の重要性を考えなければいけない。保育サービスの充実ばかりでなく、親子の関係を深めるために、育児休業を取りやすい職場の環境づくりが重要ではないか。</p>

子どもの健やかな成長

意見の概要
<p>子どもの養育において保護者が第一義的責任を有することを計画の中で明記して欲しい。</p> <p>小さな頃から親子での体験活動等を通じて、子どもの意欲を育てることが大切。</p> <p>子育てに親は不安を持っており、親としての力を蓄える学びの場が必要である。</p> <p>子どもが子どもの時に地域活動に参加するのは大切だが、少子化で地域活動ができない所もある。地域のジュニアOB、OGが地域活動を支えるような仕組みはできないか。</p>

子育て支援の気運の醸成

意見の概要

職場で育休を取りやすい雰囲気となるためにも、社会全体で子育てを支援する気運の醸成は究極的な目標ではないかと思う。

子育て中は支援されるのが当然の意識となるが、一時は支えられる側であるが、後々は後輩を支える側に回るという循環を上手く作り出すことが大切である。

その他

意見の概要

目標設定には、数値化できない指標も含めていけば良い。また、利用者視点の指標や目標の検討が必要ではないか。

小淵前少子化担当相は、子どもに対する社会保障費を対GDP比 0.1% 1%を目標とすると提言していた。また、出生率なども数値目標として出す必要があるのではないか。

現在のところ、前政権の頃とはかなり国の対応が変わってきているが、所得再配分にかかわる事項は国の役割が基本であり、支出ベースでの目標設定は県にはなじまない。出生率については、子ども手当との関連で国がどう考えているか、はっきりしないが、県がコントロールできる目標かという観点から考えると県の計画への記載にはネガティブである。

少子化の現状に鑑み、すべての大人が意識を持って新しい社会を目指す精神面の記述を加えてはどうか。また、子ども自身の幸せを実現していくという考え方を盛り込めないか。

この低成長の社会状況が続くと考えると、個人レベル、市民レベル、公的レベルの役割分担がより明確になると思うので、基本計画ではそれぞれの役割モデルの提示が必要だと思う。

「価値観の多様化」と書いてある一方で、「価値観の尊重」と記載してあるがどうなのか。世代間による価値観は全く違う。

価値観の多様化とは、少子化の要因となっている結婚や出産にこだわらない若者が増えていることを説明したもの。結婚や出産は個人の考えに基づくものであり、そうした価値観を尊重しつつ結婚や出産をしやすい環境を整えることが施策を推進するうえでの基本スタンスとなる。例えば、結婚したい、子どもを持ちたいが様々な事情で結婚や子どもを持っていない人々がたくさんおられる。